

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-20 児童手当支給事業				タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門				66	児童手当支給事業
主管課	こども相談課		関連課			
分野名	健康福祉					
目標 (目標値)	未受給者が出ないように制度の周知を行う。					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	828,064千円	820,134千円		指標と評価	
	(国・県)	612,266千円	607,145千円		指標	制度の周知
	(負担金等)				評価	△
	(一般財源)	215,798千円	212,989千円		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人員配置数	1.5人	1.8人		目標値	実績値
	人件費	13,957千円	17,323千円		20年度	広報掲載3回 広報掲載3回
	協働の パートナー				21年度	広報掲載4回 広報掲載3回
事務事業 運営経費	総事業費	842,021千円	837,457千円		22年度	
	市民1人当 りの経費	4,766円	4,745円		23年度	
	対象者1人 当りの経費				最終年度 ( 年度)	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 申請主義であり、遡及しての支給ができないため、未申請者が出ないように制度周知を徹底する必要 がある。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 児童手当の制度について、母子健康手帳、広報かまくら、HP等を通じて周知を図った。ただし、広報 かまくらへの掲載については、当初予定していた年間4回を3回へ変更した。これは、児童手当に代 わり子ども手当が始まることに伴い、市民に混乱が生じるのを避けるため、平成22年2月掲載予定分 を見送ったためである。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 周知の方法などについては、子ども手当制度において未申請者が生じないよう、細心の注意のもとに 取り組む必要がある。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 子ども手当が始まったことにより制度の認知度は高まったと考えられるが、引き続き、広報に周知の 記事を掲載するとともに、現況届の面談時に説明するなど一層の周知を行う。 子ども手当の制度について、HPを定期的に更新し活用するなど、市民の目にふれやすいように改 善していく。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	子ども手当法の施行に基づき子ども 手当に統合されるため、国の動向に 注視する。子ども手当においても、引 き続き未申請者が出ないように周知を 徹底していく。			評価結果	改善の必要性
C	有				C	有
課長名		田中 誠也		部名・部長名		佐藤 尚之